

近年の家計資産を巡る動きと金融機関の資金調達への影響を考える

野村資本市場研究所 宮本佐知子

近年の金融市場環境の変化や金融規制の緩和、情報通信技術（ICT）の革新は、金融機関が直面している経営戦略上の大きな課題である。前者の金融市場環境については、リーマン・ショックとその後の世界金融危機の発生や、日本銀行によるマイナス金利政策の導入などにより、近年急速に金利が低下してきている。また、後者の金融規制の緩和や ICT の革新については、既存金融機関が IT やデータ活用に取り組む一方で、フィンテック企業が単独または既存金融機関と連携し、金融サービス分野に参入を図る動きが広がっている。

このような動きは、既存金融機関の経営にとって、潜在的な好機であるとともに脅威にもなりうるものである。これまでも多くの議論がなされてきた通り、これらは既存金融機関の収益にとって重要な問題である。

しかし、金融機関の ALM の基礎部分である、家計からの資金についての構造的な問題は、もっと深く掘り下げる必要がある。これらは家計資金においても、既存金融機関が見逃せない新たな動きを生じさせているからである。家計部門はわが国の預金総額の 6 割、国内銀行預金の 6 割を有しており、家計資金は金融機関、とりわけ預金取扱機関のバランスシート上、重要な存在である。

このような問題意識の下、本稿では家計が保有する資産のうち特に現預金を巡る動きに注目し、金融規制の緩和や ICT の革新による決済サービスへの影響や資産運用サービスへの影響を見る。そのうえで、これらの課題が家計資産への影響を通じて、預金取扱機関の資金調達構造へどのような影響をもたらすかを考える。